



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東
 コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大前 研一 (TEL) 03-5860-5543
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 伊藤 泰史 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 465 | △4.5 | 38 | △46.4 | 28 | △74.9 | 13 | △79.8 |
| 22年3月期第1四半期 | 487 | △9.8 | 70 | △0.2 | 115 | 54.9 | 68 | 59.3 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 233 | 20 | 233 | 00 |
| 22年3月期第1四半期 | 1,118 | 10 | - | - |

※ 22年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|--|-------|--|--------|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 3,173 | | 2,661 | | 83.9 | 45,229 | 51 |
| 22年3月期 | 3,402 | | 2,744 | | 80.7 | 46,079 | 92 |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,661百万円 22年3月期 2,744百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 22年3月期 | - | 0 00 | - | 1,000 00 | 1,000 00 |
| 23年3月期 | - | - | - | - | - |
| 23年3月期(予想) | - | 0 00 | - | 900 00 | 900 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期（累計） | 1,031 | 9.7 | 103 | △27.5 | 104 | △46.8 | 62 | △45.8 | 1,044 | 92 |
| 通期 | 2,176 | 13.0 | 305 | 35.4 | 308 | 10.4 | 177 | 9.8 | 2,974 | 60 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|------------|---------|------------|---------|
| 23年3月期 1 Q | 63,349株 | 22年3月期 | 63,349株 |
| 23年3月期 1 Q | 4,507株 | 22年3月期 | 3,783株 |
| 23年3月期 1 Q | 59,343株 | 22年3月期 1 Q | 61,269株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) セグメント情報 | 8 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済回復にともない輸出産業の企業業績が回復傾向にあるなど一部で景気回復の兆しがみられるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、また南欧諸国の財政危機に起因する金融市場の変動など先行不透明な状況が続いております。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

当社は、文部科学省より設置認可された「ビジネス・ブレイクスルー大学(以下、BBT大学) 経営学部」が第1期の入学者となる春期生の定員を充足し、平成22年4月に開学いたしました。第1期の入学者数は230名となり計画どおり順調な立ち上がりとなりました。

各教育プログラムにつきましては、雇用・所得環境を背景とする個人の節約志向の高まりから、毎月開講しているBBT大学オープンカレッジ講座等の一部に個人からの申込数が減少するなどの影響がありました。一方、法人向け教育サービスにつきましては、概ね前年度並みに推移いたしました。

また、当社が独自開発する遠隔教育システム「AirCampus」のインストール版並びにWeb版の継続開発を進めるとともに、多忙な社会人や受講生の受講環境に対するニーズに応えるため、平成22年5月には、アップル社のiPod Touch等の携帯端末専用のアプリケーション「AC mobile for iPhone」を開発し、受講生に無償提供を開始いたしました。

なお、前期第1四半期会計期間は、為替差益41百万円を計上しておりましたが、当第1四半期会計期間では、為替差損10百万円を営業外費用に計上しております。

以上の結果、当会計期間における売上高は465百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は38百万円(前年同期比46.4%減)、経常利益は28百万円(前年同期比74.9%)、当四半期純利益は13百万円(前年同期比79.8%減)となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は376百万円となりました。平成22年4月に開学したBBT大学の第1期の入学者が計画どおり順調な立ち上がりとなったものの、BBT大学オープンカレッジ講座等の一部において個人からの受講申込数が減少するなど、売上高に大きく影響しました。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は79百万円となりました。卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて226百万円(7.7%)減少し、2,711百万円となりました。これは主に、仕掛品が10百万円増加したものの、現金及び現金同等物が156百万円、売掛金が67百万円、前払費用が12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1百万円(0.4%)減少し、462百万円となりました。これは主に有形固定資産が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて228百万円(6.7%)減少し、3,173百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて145百万円(22.1%)減少し、512百万円となりました。これは主に未払配当金が10百万円増加したものの、未払法人税等が70百万円、前受金が43百万円及び未払費用が32百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて83百万円(3.0%)減少し、2,661百万円となりました。これは主に四半期純利益が13百万円であったものの、剰余金の配当59百万円及び自己株式の取得37百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ156百万円減少し、当第1四半期末には2,460百万円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、27百万円(前年同四半期は69百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益が25百万円、売上債権の減少額が64百万円であったものの、法人税等の支払額71百万円、前受金の減少額43百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ16百万円増加し、30百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出19百万円及び有形固定資産の取得による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ36百万円増加し、87百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出37百万円及び配当金の支払い49百万円によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新興国の経済の回復や成長ペースの鈍化傾向を背景に、国内の景気回復基調の減速や厳しい雇用・所得情勢が長期化するものと予想されます。

このような環境のなか、第1四半期会計期間の業績は、若干計画を下回っておりますが、第2四半期には法人の大口受注を見込んでおります。また、今後もB B T大学の認知度向上を図るとともに、携帯端末向けアプリケーションソフト「AC mobile」などを活用した新サービスの開発にも積極的に取り組んでまいります。

業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表した平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期業績に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ250千円減少し、税引前四半期純利益が3,250千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,460,592 | 2,616,817 |
| 売掛金 | 120,920 | 187,925 |
| 仕掛品 | 77,531 | 67,498 |
| 貯蔵品 | 769 | 647 |
| 前払費用 | 44,595 | 57,034 |
| 繰延税金資産 | 2,676 | 8,940 |
| その他 | 5,758 | 837 |
| 貸倒引当金 | △1,664 | △1,904 |
| 流動資産合計 | 2,711,179 | 2,937,796 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 170,621 | 173,826 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 84,671 | 84,671 |
| 商標権 | 3,885 | 4,057 |
| 特許権 | 1,159 | 1,203 |
| ソフトウェア | 149,495 | 133,220 |
| 電話加入権 | 1,335 | 1,335 |
| ソフトウェア仮勘定 | 10,122 | 24,921 |
| 無形固定資産合計 | 250,670 | 249,409 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,100 | 12,100 |
| 差入保証金 | 25,019 | 28,269 |
| 繰延税金資産 | 1,933 | 610 |
| その他 | 53 | 53 |
| 投資その他の資産合計 | 41,105 | 41,033 |
| 固定資産合計 | 462,397 | 464,268 |
| 資産合計 | 3,173,577 | 3,402,064 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,621 | 4,376 |
| 未払金 | 8,304 | 20,790 |
| 未払費用 | 95,507 | 127,971 |
| 未払法人税等 | 8,512 | 79,421 |
| 未払消費税等 | 4,160 | 5,373 |
| 未払配当金 | 13,709 | 3,700 |
| 前受金 | 362,450 | 406,021 |
| 預り金 | 14,679 | 5,783 |
| 奨学還付引当金 | 1,700 | 3,300 |
| その他 | 537 | 529 |
| 流動負債合計 | 512,183 | 657,268 |
| 負債合計 | 512,183 | 657,268 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,477,525 | 1,477,525 |
| 資本剰余金 | 1,125,045 | 1,125,045 |
| 利益剰余金 | 280,081 | 325,808 |
| 自己株式 | △221,257 | △183,582 |
| 株主資本合計 | 2,661,394 | 2,744,796 |
| 純資産合計 | 2,661,394 | 2,744,796 |
| 負債純資産合計 | 3,173,577 | 3,402,064 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 487,942 | 465,808 |
| 売上原価 | 154,621 | 160,599 |
| 売上総利益 | 333,321 | 305,208 |
| 販売費及び一般管理費 | 262,407 | 267,208 |
| 営業利益 | 70,914 | 38,000 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,806 | 1,418 |
| 為替差益 | 41,536 | — |
| その他 | 62 | 460 |
| 営業外収益合計 | 44,406 | 1,879 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | — | 10,725 |
| 支払手数料 | 82 | 192 |
| 営業外費用合計 | 82 | 10,918 |
| 経常利益 | 115,237 | 28,961 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 3,000 |
| 特別損失合計 | — | 3,000 |
| 税引前四半期純利益 | 115,237 | 25,961 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,534 | 7,182 |
| 法人税等調整額 | △1,801 | 4,940 |
| 法人税等合計 | 46,732 | 12,123 |
| 四半期純利益 | 68,505 | 13,838 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 115,237 | 25,961 |
| 減価償却費 | 16,463 | 18,316 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 3,000 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 205 | △239 |
| 受取利息 | △2,806 | △1,418 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 20,476 | 64,170 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,266 | △10,155 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,646 | △1,755 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △8,011 | △32,463 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △21,085 | △43,571 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 3,170 | △1,213 |
| その他 | △25,167 | 21,356 |
| 小計 | 98,102 | 41,989 |
| 利息の受取額 | 2,588 | 1,082 |
| 法人税等の支払額 | △31,210 | △71,040 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 69,479 | △27,968 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,216 | △8,374 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △10,454 | △19,832 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △950 | △2,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △13,621 | △30,207 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △13,603 | △37,867 |
| 配当金の支払額 | △37,442 | △49,556 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △51,045 | △87,424 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 40,260 | △10,624 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 45,072 | △156,225 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,438,208 | 2,616,817 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,483,280 | 2,460,592 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類別セグメントはサービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて、「マネジメント教育サービス」「経営コンテンツメディアサービス」の2つに区分されております。

「マネジメント教育サービス」は保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化された目的別のプログラムをインターネットや衛星放送を活用し、提供するものであります。

「経営コンテンツメディアサービス」は経営コンテンツを複数の媒体(マルチメディア)で配信するサービスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 四半期 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|----------------------|-------------------------|---------|--------------|---------|---------|------------------------------|
| | マネジメン ト教育サー ビス | 経営コンテ ンツメディ アサービス | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 376,843 | 79,694 | 456,537 | 9,270 | 465,808 | — | 465,808 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,460 | 2,510 | 7,970 | 12,808 | 20,778 | △20,778 | — |
| 計 | 382,304 | 82,204 | 464,508 | 22,078 | 486,587 | △20,778 | 465,808 |
| セグメント利益 | 19,061 | 18,552 | 37,613 | 386 | 38,000 | — | 38,000 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| 前事業年度末残高 | 1,477,525 | 1,125,045 | 325,808 | △183,582 | 2,744,796 |
| 当第1四半期会計期間末までの変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △59,566 | — | △59,566 |
| 四半期純利益 | — | — | 13,838 | — | 13,838 |
| 自己株式の取得 ※ | — | — | — | △37,674 | △37,674 |
| 当第1四半期会計期間末までの変動額合計 | — | — | △45,727 | △37,674 | △83,402 |
| 当第1四半期会計期間末残高 | 1,477,525 | 1,125,045 | 280,081 | △221,257 | 2,661,394 |

※ 平成22年5月及び6月に市場から37,674千円を取得いたしました。